

# 財務状況把握の結果概要

北陸財務局富山財務事務所財務課

(対象年度: 令和2年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
富山県	上市町

## ◆基本情報

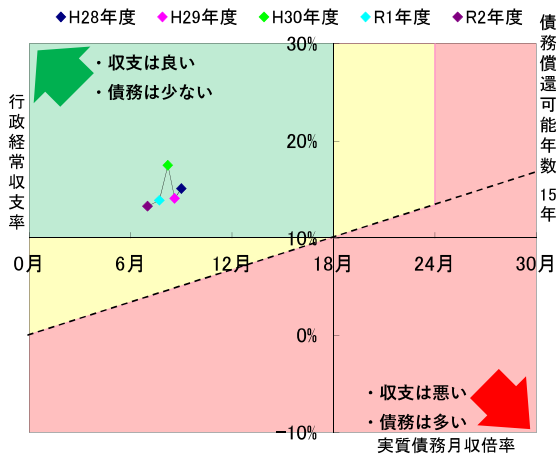
財政力指数	0.47	標準財政規模(百万円)	6,410
R3.1.1人口(人)	19,959	職員数(人)	138
面積(Km <sup>2</sup> )	236.71	人口千人当たり職員数(人)	6.9

(単位: 千人)

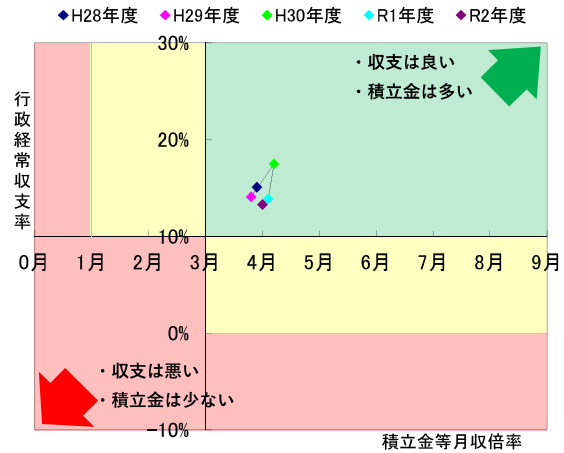
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	23.0	3.0	13.2%	14.3	62.0%	5.7	24.8%	0.7	6.1%	4.5	38.1%	6.7	55.8%
H22年国調	22.0	2.7	12.2%	13.1	59.6%	6.2	28.2%	0.6	5.2%	4.2	37.6%	6.3	57.2%
H27年国調	20.9	2.3	11.0%	11.6	55.4%	7.0	33.6%	0.5	4.4%	3.9	37.0%	6.1	58.6%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	富山県平均		12.2%		57.3%		30.5%		3.3%		33.6%		63.1%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

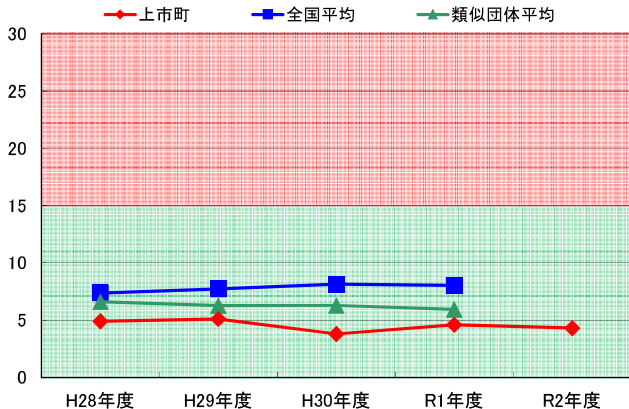
類似団体区分
町村V-1

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 富山県 平均値
債務償還可能年数	4.9年	5.1年	3.8年	4.6年	<b>4.3年</b>	5.9年	8.0年	7.3年
実質債務月収倍率	9.0月	8.6月	8.2月	7.7月	<b>7.0月</b>	6.7月	8.5月	13.0月
積立金等月収倍率	3.9月	3.8月	4.2月	4.1月	<b>4.0月</b>	6.3月	7.4月	5.1月
行政経常収支率	15.1%	14.1%	17.5%	13.9%	<b>13.3%</b>	10.7%	11.4%	15.2%

※平均値は、いずれもR1年度

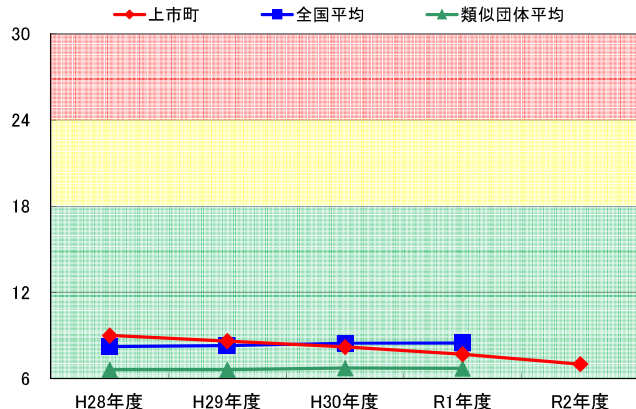
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



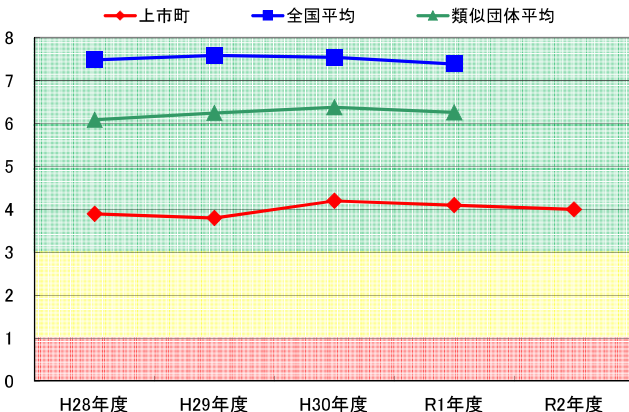
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



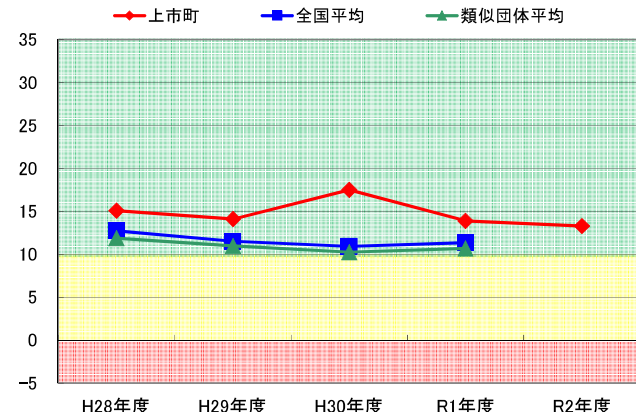
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



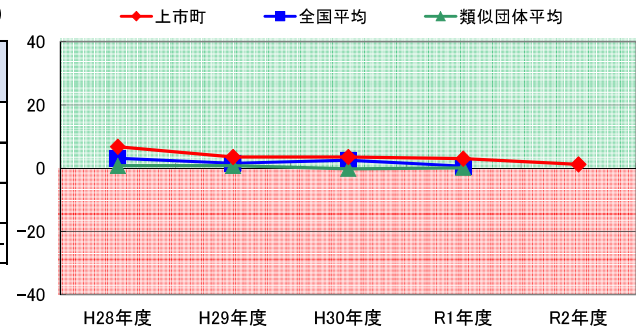
<参考指標>

健全化判断比率	上市町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.27%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.27%	30.00%
実質公債費比率	<b>15.3%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>93.0%</b>	350.0%	-

(R2年度)

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



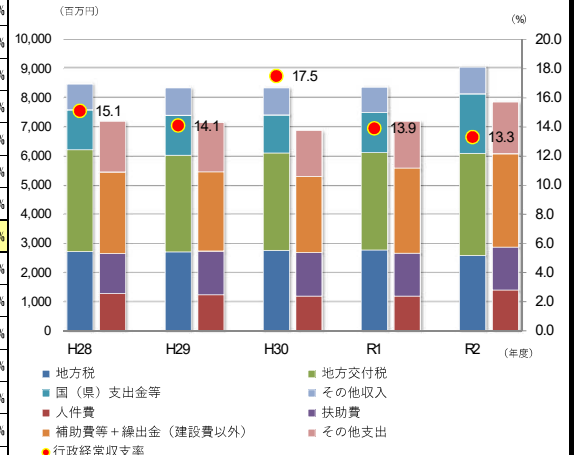
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

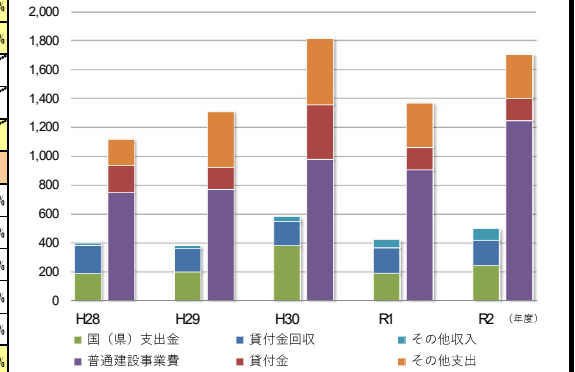
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R1年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	2,720	2,706	2,767	2,779	<b>2,593</b>	28.6%	4,264	44.8%
地方譲与税・交付金	523	556	571	557	<b>656</b>	7.2%	786	8.2%
地方交付税	3,504	3,321	3,340	3,342	<b>3,510</b>	38.7%	2,233	23.4%
国(県)支出金等	1,367	1,372	1,307	1,381	<b>2,035</b>	22.5%	1,709	17.9%
分担金及び負担金・寄附金	119	163	150	118	<b>101</b>	1.1%	211	2.2%
使用料・手数料	175	140	134	131	<b>126</b>	1.4%	183	1.9%
事業等収入	69	85	70	59	<b>39</b>	0.4%	143	1.5%
<b>行政経常収入</b>	<b>8,477</b>	<b>8,342</b>	<b>8,339</b>	<b>8,366</b>	<b>9,060</b>	100.0%	<b>9,529</b>	100.0%
人件費	1,279	1,237	1,193	1,197	<b>1,402</b>	15.5%	1,771	18.6%
物件費	1,511	1,368	1,365	1,435	<b>1,446</b>	16.0%	1,879	19.7%
維持補修費	151	264	141	124	<b>285</b>	3.1%	116	1.2%
扶助費	1,380	1,502	1,498	1,468	<b>1,476</b>	16.3%	1,808	19.0%
補助費等	1,688	1,572	1,488	1,761	<b>2,007</b>	22.1%	1,641	17.2%
繰出金(建設費以外)	1,104	1,147	1,131	1,166	<b>1,199</b>	13.2%	1,187	12.5%
支払利息 (うち一時借入金利息)	83	70	58	49	<b>39</b>	0.4%	53	0.6%
<b>行政経常支出</b>	<b>7,196</b>	<b>7,159</b>	<b>6,875</b>	<b>7,200</b>	<b>7,854</b>	86.7%	<b>8,455</b>	88.7%
<b>行政経常収支</b>	<b>1,281</b>	<b>1,183</b>	<b>1,464</b>	<b>1,166</b>	<b>1,206</b>	13.3%	<b>1,073</b>	11.3%
特別収入	33	25	97	38	<b>2,105</b>		142	
特別支出	1	2	33	10	<b>2,025</b>		98	
<b>行政収支(A)</b>	<b>1,313</b>	<b>1,206</b>	<b>1,528</b>	<b>1,194</b>	<b>1,286</b>		<b>1,117</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	189	200	382	192	<b>244</b>	48.8%	380	45.5%
分担金及び負担金・寄附金	12	11	18	27	<b>36</b>	7.1%	102	12.3%
財産売却収入	3	4	6	1	<b>22</b>	4.5%	30	3.5%
貸付金回収	194	160	168	175	<b>175</b>	35.1%	62	7.4%
基金取崩	3	7	8	28	<b>22</b>	4.5%	262	31.3%
<b>投資収入</b>	<b>400</b>	<b>383</b>	<b>583</b>	<b>423</b>	<b>499</b>	100.0%	<b>836</b>	100.0%
普通建設事業費	751	771	980	908	<b>1,246</b>	250.0%	1,628	194.8%
繰出金(建設費)	—	—	27	1	<b>—</b>	0.0%	14	1.7%
投資及び出資金	152	361	404	266	<b>237</b>	47.4%	37	4.4%
貸付金	187	153	378	153	<b>153</b>	30.7%	57	6.8%
基金積立	29	25	28	42	<b>68</b>	13.7%	262	31.3%
<b>投資支出</b>	<b>1,118</b>	<b>1,311</b>	<b>1,818</b>	<b>1,370</b>	<b>1,707</b>	341.8%	<b>1,997</b>	238.9%
<b>投資収支</b>	<b>▲717</b>	<b>▲928</b>	<b>▲1,235</b>	<b>▲947</b>	<b>▲1,207</b>	▲241.8%	<b>▲1,161</b>	▲138.9%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	515 (354)	527 (343)	859 (353)	629 (269)	<b>993</b> <b>(344)</b>	100.0%	937 (253)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	<b>—</b>	0.0%	—	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>515</b>	<b>527</b>	<b>859</b>	<b>629</b>	<b>993</b>	100.0%	<b>937</b>	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	904 (286)	920 (314)	918 (330)	922 (345)	<b>948</b> <b>(366)</b>	95.5%	925 (365)	98.7%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	<b>—</b>	0.0%	—	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>904</b>	<b>920</b>	<b>918</b>	<b>922</b>	<b>948</b>	95.5%	<b>925</b>	98.7%
<b>財務収支</b>	<b>▲389</b>	<b>▲393</b>	<b>▲58</b>	<b>▲293</b>	<b>45</b>	4.5%	<b>12</b>	1.3%
<b>収支合計</b>	<b>206</b>	<b>▲115</b>	<b>235</b>	<b>▲46</b>	<b>124</b>		<b>▲32</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>408</b>	<b>286</b>	<b>610</b>	<b>272</b>	<b>338</b>		<b>192</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	6,363 (9,050)	6,041 (8,657)	5,704 (8,599)	5,430 (8,306)	<b>5,294</b> <b>(8,351)</b>		4,768 (9,636)	
積立金等残高	2,783	2,686	2,940	2,908	<b>3,078</b>		5,052	

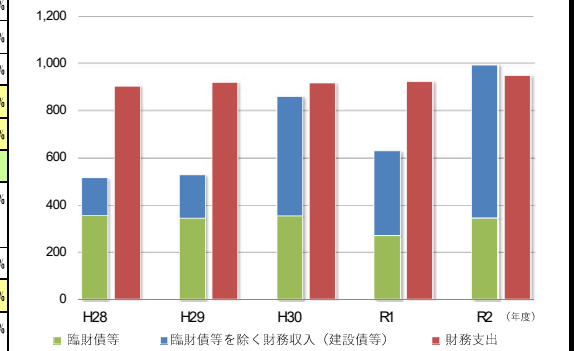
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



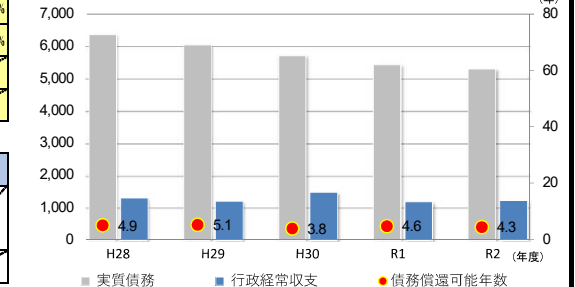
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、前回診断対象年度(H27)以降低下傾向となっており、令和2年度(今回診断対象年度)では7.0月と当方の診断基準(18月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率は7.7月は、類似団体平均6.7月と比較すると劣位にある。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、前回診断対象年度(平成27年度)以降低下傾向となっているものの、10%以上で推移しており、令和2年度では13.3%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率13.9%は、類似団体平均10.7%と比較すると優位にある。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立等月収倍率は、前回診断対象年度(平成27年度)以降当方の診断基準(3月)以上で推移しており、令和2年度においても4.0月となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率4.1月は、類似団体平均6.3月と比較すると劣位にある。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

#### ●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	6.1年	5.6年	4.2年	6.6年	5.9年	4.9年	5.1年	3.8年	4.6年	4.3年	5.9年
実質債務月収倍率	11.8月	11.1月	10.8月	11.0月	10.0月	9.0月	8.6月	8.2月	7.7月	7.0月	6.7月
積立金等月収倍率	2.5月	2.9月	3.1月	3.3月	3.6月	3.9月	3.8月	4.2月	4.1月	4.0月	6.3月
行政経常収支率	16.1%	16.6%	21.0%	13.7%	14.1%	15.1%	14.1%	17.5%	13.9%	13.3%	10.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

#### 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

#### 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高十有利子負債相当額－積立金等有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額十公営企業会計等資金不足額

積立金等＝現金預金十その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金十財政調整基金十減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

地方税収が安定して推移しており、定員管理適正化計画に基づき、保育所を民営化するなど人件費の削減に努めてきたことから、行政経常収支は一定水準で推移し、基金の積み立てを一定程度確保することで、実質債務を一定の水準に抑えているため、過去から継続して診断基準に抵触していない。

【今後の見通し】

4指標値(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)の見通しを判断することはできないが、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

令和5年度の見通し(令和2年度との比較)			
実質債務	増加	地方債現在高	減少
		積立金等残高	減少
行政経常収支	減少	行政経常収入	減少
		行政経常支出	減少

(1)実質債務について

ヒアリングによると、地方債現在高及び積立金等残高は減少する見通しであり、積立金等残高の減少幅が地方債現在高の減少幅を上回る見通しであることから、実質債務は増加する見通しである。

- ① 地方債現在高は減少する見通しである。
  - ・ 今後は起債の抑制を図るとしており、小中学校のLAN整備に係る大規模事業の起債のある令和2年度以降は減少する見通し。
- ② 積立金等残高は減少する見通しである。
  - ・ 行政経常収支の減少を補うため財政調整基金の取り崩しや、地方債償還金の平準化のため減債基金等を取り崩す見通し。

(2)行政経常収支について

ヒアリングによると、行政経常収入、行政経常支出は減少する見通しであり、行政経常収入の減少幅が行政経常支出の減少幅を上回る見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

- ① 行政経常収入は減少する見通しである。
  - ・ 新型コロナウイルス感染症による経済への影響等により国(県)支出金や地方税、地方交付税は減少する見通しである。
- ② 行政経常支出は減少する見通しである。
  - ・ 扶助費や人件費が増加する見通しであるものの、令和2年度に新型コロナウイルスや豪雪のため臨時的な支出のあった補助費等、維持補修費、物件費の減少により、全体としては減少する見通し。

【その他の留意点】

○公共施設の管理等にかかる財政への影響について

公共施設の管理・運営について、貴町は、「上市町公共施設総合管理計画(H29.3策定、計画期間:H28~R27)」において、今後40年間の公共施設の更新コストを12.9億円/年と試算しており、直近10か年平均の投資的経費(9.5億円/年)に対し不足額は年平均3.4億円になるとしている。

また、「上市町公共施設個別施設計画(R3.3策定、計画期間:R3~R12)」(以下、個別施設計画)において、長寿命化等により財政負担の平準化を図ることで、今後40年間の更新コストを10.0億円/年に抑制するとしている。ただし、厳しい財政状況を考慮し当面10年間の更新費用を1~2億円/年としたことから、総額100億円を超える大規模修繕や長寿命化改修を令和13年度に先送りする状況となっている。これらを踏まえ、貴町は、公共施設の総量削減について検討する必要があるとしている。

こうした中、貴町は、統廃合を含めた学校の在り方の議論を進めており、議論終了後にその他施設の統廃合等の検討をしていくとしている。一方、公共施設の総量削減については目標値の設定など具体的な検討が行われていない。

また、今後の財政見通しについては、新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響による国(県)支出金等や地方税の減少などにより行政収支は減少するため、財政調整基金を取り崩して対応するとしており、財政状況は更に厳しくなるとしている。

こうしたことから、貴町においては、公共施設等の更新等への対応が財政に相応の影響を与えることを踏まえ、速やかに施設の総量削減等についての具体的な検討を行い公共施設個別施設計画の見直しを行う必要がある。その上で、老朽化した公共施設について適切な時期に確実に更新等ができるよう、財源確保に向け、更なる歳入確保や歳出削減を行うことが必要である。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等	特別定額給付金給付事業費補助金2,015,500千円は、臨時的かつ多額な支出であるため、国（県）支出金等から減額補正している【R2年度】
2	補助費等	特別定額給付金2,015,500千円は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正している【R2年度】
3	行政特別収入（その他）	特別定額給付金給付事業費補助金2,015,500千円は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政特別収入（その他）として増額補正している【R2年度】
4	行政特別支出（その他）	特別定額給付金2,015,500千円は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政特別支出（その他）として増額補正している【R2年度】

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	R2	5.7月	7.0月
積立金等月収倍率	R2	3.3月	4.0月
行政経常収支率	R2	10.8%	13.3%